

きずな

NO. 164 2015- 8

こんにちは **日本共産党** 中村れい子

市政報告です



発行：日本共産党高槻市議会議員団 市議会議員・中村れい子 事務所／☎569-1114 高槻市別所中の町3-7 ☎681-8480 自宅／古首部町2丁目15-8-606 ☎685-6686

6月22日から7月16日まで行われた6月市議会での中村市議の一般質問の要旨を掲載します。

地方創生は、国の責任を放棄し 地方に責任を押しつけるもの

「まち・ひと・しごと
創生基本方針2015」
ローカル・アベノミク
スの実現に向けてが決
定され、地方自治体で
人口減少に歯止めをか
ける計画を策定するこ
とになります。地域に
おける働き方改革とし
て、①少子化対策とし
て、仕事と子育ての両
立を可能にする。②女

性が意欲と能力を生か
して活躍できるように
する。とあり、若い世
代の経済的安定として、
非正規の職についてい
る人々に、本人の希望
に即した形での正社員
化を推進する。など地
方自治体がとり組む具
体的なことが書かれて
います。

政府が、労働者派遣
法、労働基準法の改悪

を撤回するべきです。

アベノミクスは、 国民に負担を押しつけた

東京一極集中になる
理由の一つに、賃金の
問題があります。地域
別最低賃金制度には、
低賃金の地方から、人
を流出させる問題があ
るので、世界でも採用
している国はまれです。
地方創生は、アベノ
ミクスの効果を地方に
行き渡らせるために、

考えられました。が、そ
もそもアベノミクスは、
お金持ちがより金持ち
になり、多くの国民は
税金や社会保障の負
担が増やされただけ
です。人口減少に歯止
めをかけ、正社員が当
り前の社会にする責任
は、政府にあります。

7月16日の夜8時
に暴風警報が高槻市
に出され、翌日の朝
4時過ぎまで続きま
した。その後、大雨
警報、洪水警報が17
日の朝4時すぎに、
土砂災害警報が19時
55分に発表され、解
除まで約24時間かか
りました。降った雨
の量は安満にある墓
地公園で330ミリ、
出灰353ミリでし
た。檜尾川の水位は、
避難判断水位の3・
30㍎を超える3・84
㍎、芥川は、氾濫注
意水位1・25㍎を超
え2・44㍎でした。

労働者派遣法の撤回こそ必要

国が責任をもつて、
非正規雇用から正規雇
用に改めるべきで、地
方自治体だけではでき
ません。しかも、今国
会で、政府が提案して
いる労働者派遣法で
は、すべての業務で、
派遣期間を撤廃しま
す。人を変えれば、ずつ
と同じ部署で派遣労働
者を使えるもので、正

社員がどんどん減って
しまう仕組みです。

状況を健康面、市バス
の利用状況や外出時に
使う金額、敬老パスが
役に立っていることな
ど20項目と意見を書
欄が設けられています。

地球温暖化も影響
しているのではし
ょうか、丸1日強い雨が
降り続き、被害が多
くなりました。これ
から台風の本格シ
ズン、万全の対策を。

市バス敬老パスのアンケート調査の案が示される

7月22日の社会福祉
審議会高齢者専門分科
会で、市営バス高齢者
無料乗車証制度のアン
ケート調査について提
案されました。市の案
では、利用実態や効果

を把握し、今後の施策
展開の基礎資料にする
とし、調査対象者は高
槻市在住の70才以上
です。10月に1万4千
人に発送します。
アンケートは、収入

状況や健康面、市バス
の利用状況や外出時に
使う金額、敬老パスが
役に立っていることな
ど20項目と意見を書
欄が設けられています。

檜尾川周辺には避
難勧告が発令され、
周辺の皆さんはすい
ぶん心配されました。
避難された方は、延



台風11号の被害

49 中村れい子

7月16日の夜8時

べ85人でした。

市の被害状況は、
土砂災害13件、道路
冠水4件、住宅浸水
(床下)2件、倒木
など20件、出灰で通
行止めがありました。
また、JRでは、運
転が中止され、高槻
駅構内の電車で夜を
明かした人もいまし
た。

地球温暖化も影響
しているのではし
ょうか、丸1日強い雨が
降り続き、被害が多
くなりました。これ
から台風の本格シ
ズン、万全の対策を。



6月22日から7月16日まで行われた6月市議会での中村市議の一般質問の要旨を掲載します。

中学校で先生を増やし、35人学級の実施を

高槻市は「連携型」小中一貫教育を2010年4月から「モデル校」で実施、来年4月からは全校で実施します。さらに、小学校と中学校の施設を一緒にする小中一貫校（義務教育学校）の検討をうけていました。

小中一貫校の問題

文科省の調査結果では、小中一貫校の課題として、1、人間関係の固定化への対応。2、転出入の対応。3、小学校のリーダー性の育成。4、中学校の生徒指導上の小学生への影響があげられています。小中一貫校の検討にあたって、こういう問題点を、認識しているのか。

再質問

小学校高学年問題に関して、子どもを対象に一貫校と非一貫校を比較したアンケート調査がされました。「友達はたくさんいるか」など、友人関係についての質問では、一貫校の方が非一貫校より低い結果でした。理由として最高学年リーダーとして活躍する機会を奪われ、同じ空間に中学生と一緒に過ごすことで、小学生の自己評価が低くなっていること、中学校の競争的、

管理主義的な学校文化が小学校に前倒しされていることがあげられています。また、小中一貫校を導入して10年になる東京都品川区では保護者へのアンケートで、「小中一貫教育はよい取り組みだと思う」かの質問に、小学校では「思わない」と「あまり思わない」を合わせると57%、中学校では58%でした。

子どもに与える影響について十分検証を重ね、デメリットを回避する方策を明らかにしてからでないと移行するべきでないです。



中学校での教師の加配について

今年度、中学校での生徒指導のために先生を増やしています。それでも、学校現場は大変です。高槻市では、小学校に比べて中学校の不登校は3倍近く、長期欠席は1・8倍近く増えています。こういう状況をみると中学校のあり方そのものを、真剣に考えなくては行けないのではないのでしょうか。これからも中学校の先生を増やす考えはあるのか、お答えください。

市答弁

今後とも充実策を検討する。

35人学級の効果について

市では小学校全学年で35人学級を実施しました。保健室に行く子どもが減っているなど報告されています。35人学級の効果について、お聞きします。

再質問

2011年の小学校1年生を35人学級にする法改正が行われた時に、

「政府は中学3年生までの学級編成改定を順次検討し、法改正など必要な措置をとること、そのために安定した財源を確保する」という法案修正を、全会一致で可決しました。

地方独自の少人数学級がはじまって10年余り、日本全体では過疎地・少子化の影響もありませんが、小学校で90・3%、中学校で69%が35人以下の学級です。子どもは社会の宝です。子どもにより良い教育環境を整えるのは政治の責任です。中学校での35人学級を国に求めると同時に、高槻市でも踏み込むことが求められます。

小中一貫校ではなく、小学校、中学校の役割をしっかりと果たせるように、中学校での先生の加配とともに35人学級を実施していたら、

事前に必ず連絡をください



市会議員

中村れい子

市政相談日は

毎月、第2土曜日です

場所：中村れい子事務所 別所中の町3-7

時間：朝10時～昼12時まで

TEL 681-8480 / 自宅 TEL 685-6686